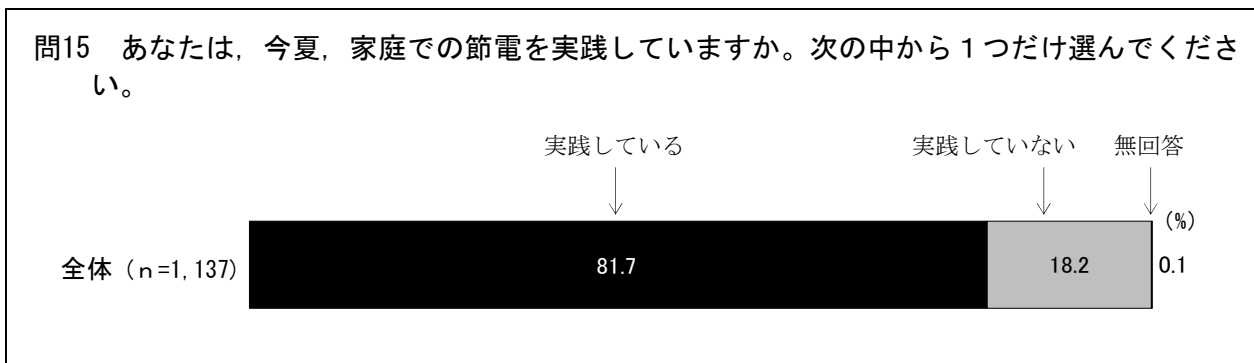


Ⅶ 家庭における節電

1. 家庭での節電

(1) 家庭での節電実践状況

—「実践している」が8割を超えている—



家庭での節電実践状況としては、「実践している」(81.7%)が8割を超え、「実践していない」(18.2%)が約2割となっている。

—「実践している」は男性の60代、女性の40代から60代で8割台後半—

地域別でみると、「実践している」は、鹿行(83.7%)と県西(84.5%)で8割台半ばと高く、すべての地域で8割台となっている。

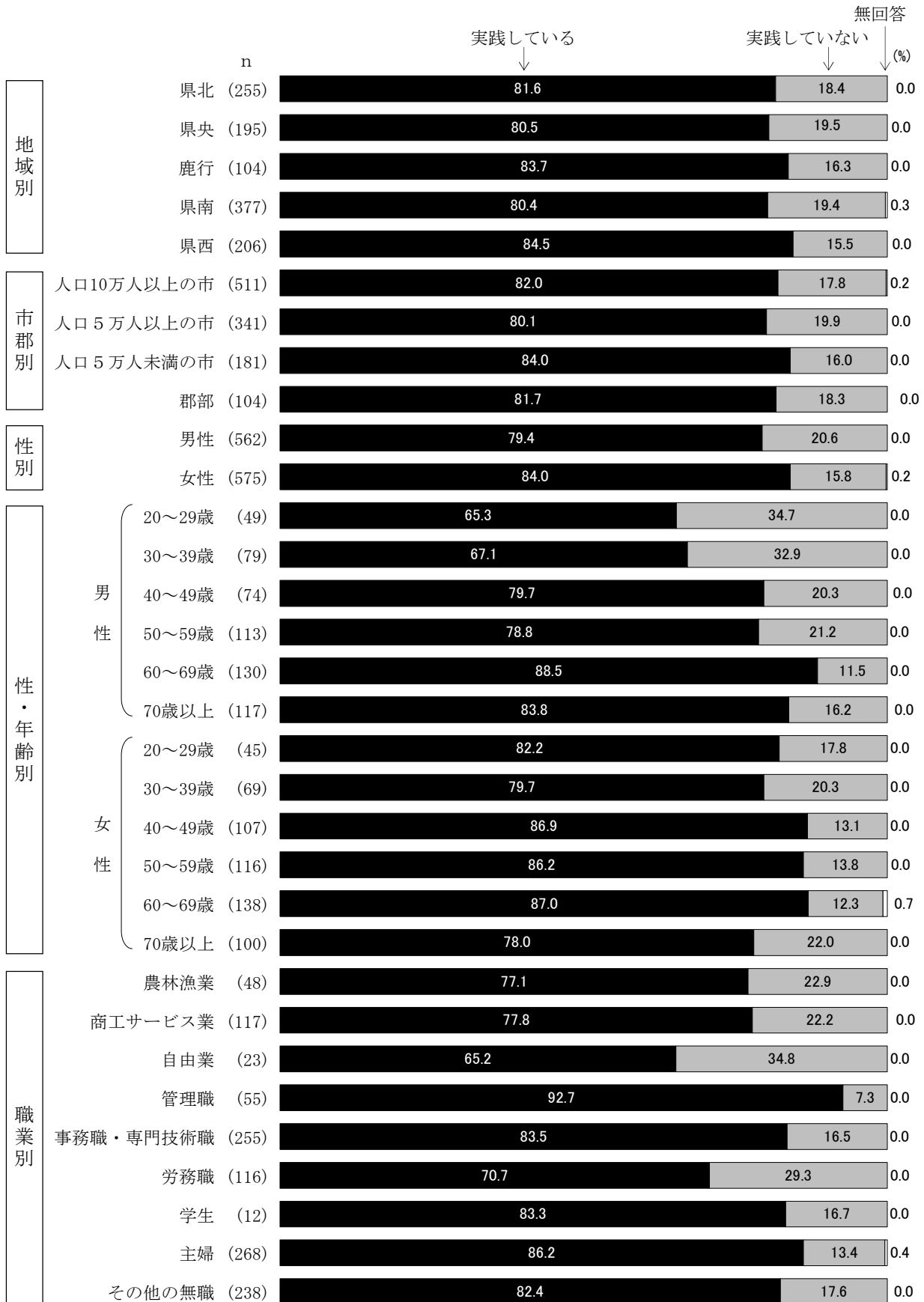
市郡別でみると、「実践している」は、人口5万人未満の市(84.0%)で8割台半ばと最も高く、すべての層で8割台となっている。

性別でみると、「実践している」は、女性(84.0%)が男性(79.4%)よりも約5ポイント高くなっている。一方、「実践していない」は、男性(20.6%)が女性(15.8%)よりも約5ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「実践している」は、男性の60代(88.5%)、女性の40代(86.9%)、50代(86.2%)、60代(87.0%)で8割台後半と高くなっている。一方、「実践していない」は、男性の20代(34.7%)と30代(32.9%)で3割台となっている。

職業別でみると、「実践している」は、管理職(92.7%)で9割を超えて最も高くなっている。一方、「実践していない」は、労務職(29.3%)で約3割となっている。

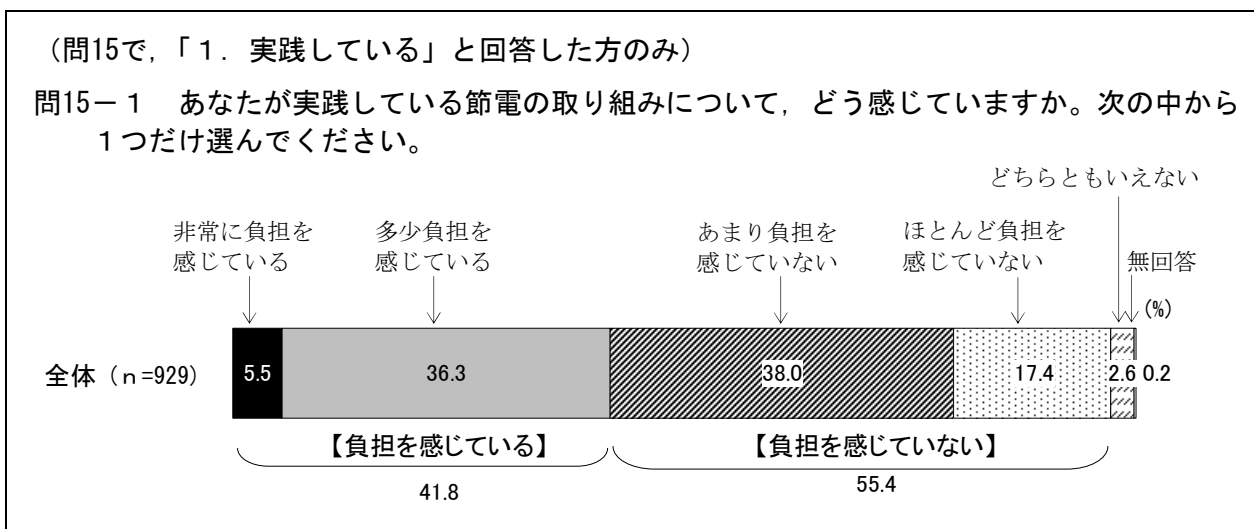
図Ⅶ 15-1 家庭での節電実践状況（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

(2) 実践している節電の負担感

—【負担を感じていない】が5割台半ば—



家庭での節電を「実践している」と回答した方に、その取り組みについてどう感じているか聞いたところ、「非常に負担を感じている」(5.5%)と「多少負担を感じている」(36.3%)を合わせた【負担を感じている】(41.8%)が4割を超えている。一方、「あまり負担を感じていない」(38.0%)と「ほとんど負担を感じていない」(17.4%)を合わせた【負担を感じていない】(55.4%)が5割台半ばとなっている。

—【負担を感じていない】は女性の20代で7割台半ば—

地域別でみると、【負担を感じている】は、県北(51.0%)で5割を超えて最も高く、県央(48.4%)、鹿行(49.4%)で約5割となっている。一方、【負担を感じていない】は、県南(61.4%)と県西(66.7%)で6割台と高くなっている。

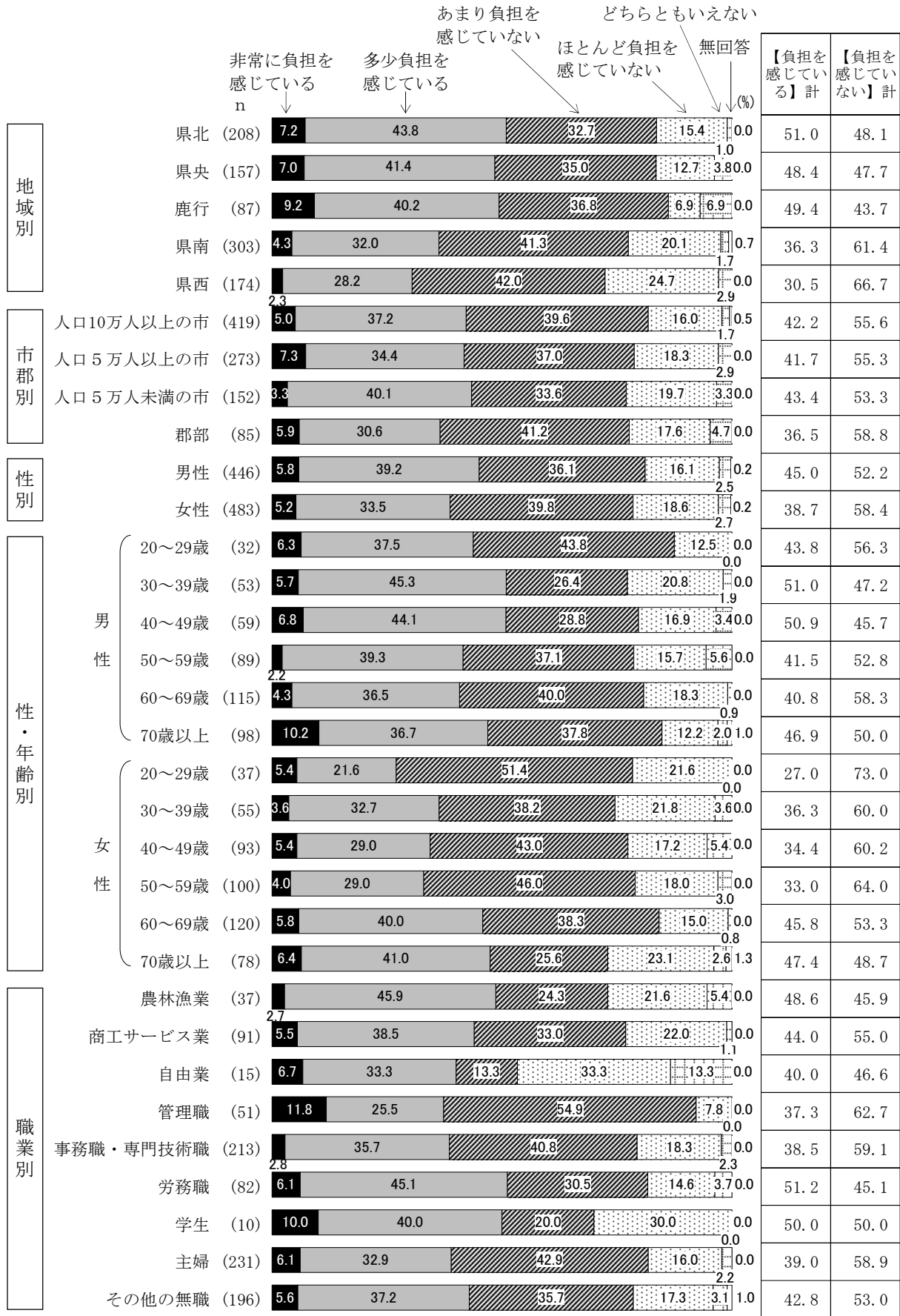
市郡別でみると、【負担を感じている】は、郡部(36.5%)以外のすべての層で4割台となっている。一方、【負担を感じていない】は、郡部(58.8%)で約6割と最も高くなっている。

性別でみると、【負担を感じている】は、男性(45.0%)が女性(38.7%)よりも約6ポイント高くなっている。一方、【負担を感じていない】は、女性(58.4%)が男性(52.2%)よりも約6ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【負担を感じている】は、男性の30代(51.0%)と40代(50.9%)で5割台、女性の70歳以上(47.4%)で約5割と高くなっている。一方、【負担を感じていない】は、女性の20代(73.0%)で7割台半ばと最も高くなっている。

職業別でみると、【負担を感じている】は、労務職(51.2%)で5割を超えて最も高く、農林漁業(48.6%)で約5割となっている。一方、【負担を感じていない】は、管理職(62.7%)で6割を超えて最も高く、事務職・専門技術職(59.1%)と主婦(58.9%)で約6割となっている。

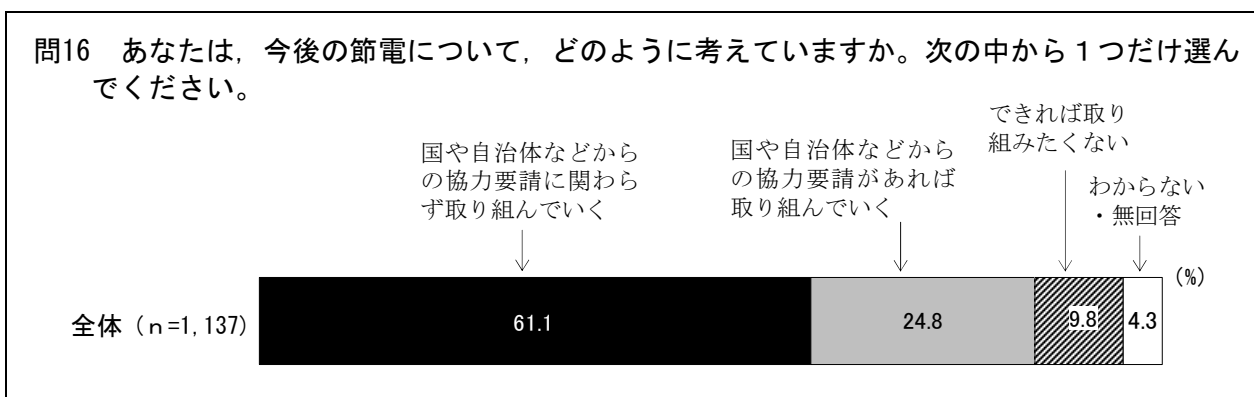
図Ⅶ 15-1-1 実践している節電の負担感（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 今後の節電に対する考え

— 「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」が6割を超えている—



今後の節電に対する考えとしては、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」(61.1%)が6割を超え、「国や自治体などからの協力要請があれば取り組んでいく」(24.8%)が2割台半ばとなっている。一方、「できれば取り組みたくない」(9.8%)は約1割となっている。

— 「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は男性の60代、女性の40代から50代で約7割—

地域別でみると、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は、県南(63.4%)と県西(66.5%)で6割台半ばと高くなっている。「国や自治体などからの協力要請があれば取り組んでいく」は、鹿行(30.8%)で約3割となっている。一方、「できれば取り組みたくない」は、県北(14.9%)で1割台半ばと最も高くなっている。

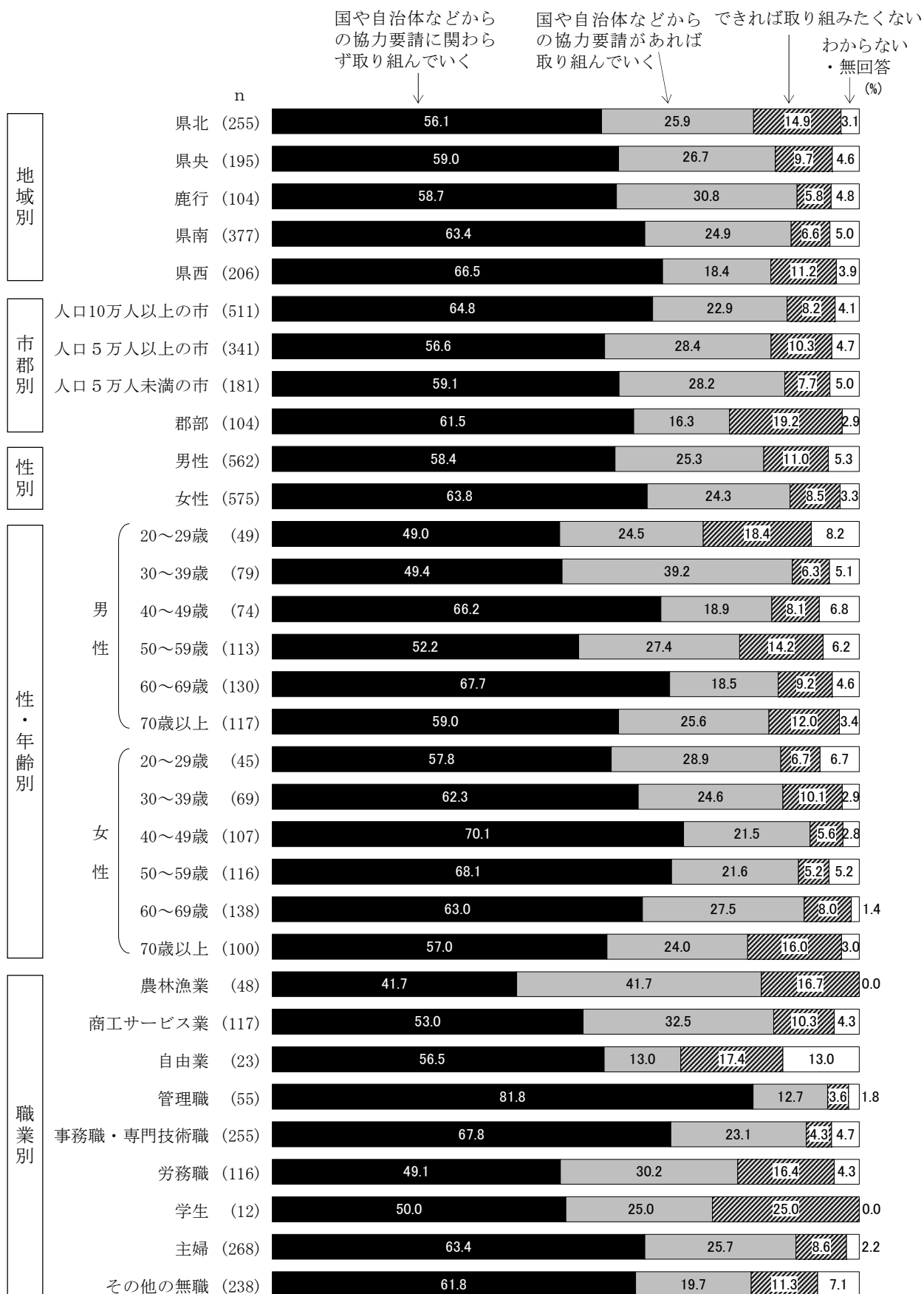
市郡別でみると、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は、人口10万人以上の市(64.8%)で6割台半ばと最も高く、郡部(61.5%)で6割を超えている。「国や自治体などからの協力要請があれば取り組んでいく」は、人口5万人以上の市(28.4%)と人口5万人未満の市(28.2%)で約3割と高くなっている。一方、「できれば取り組みたくない」は、郡部(19.2%)で約2割と最も高くなっている。

性別でみると、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は、女性(63.8%)が男性(58.4%)よりも約5ポイント高くなっている。一方、「できれば取り組みたくない」は、男性(11.0%)が女性(8.5%)よりも約3ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は、男性では60代(67.7%)で約7割と最も高く、40代(66.2%)で6割台半ばとなっている。女性では40代(70.1%)と50代(68.1%)で約7割と高くなっている。「国や自治体などからの協力要請があれば取り組んでいく」は、男性の30代(39.2%)で約4割と最も高くなっている。一方、「できれば取り組みたくない」は、男性の20代(18.4%)と女性の70歳以上(16.0%)で1割台後半となっている。

職業別でみると、「国や自治体などからの協力要請に関わらず取り組んでいく」は、管理職(81.8%)で8割を超えて最も高く、事務職・専門技術職(67.8%)で約7割となっている。「国や自治体などからの協力要請があれば取り組んでいく」は、農林漁業(41.7%)で4割を超えて最も高くなっている。一方、「できれば取り組みたくない」は、農林漁業(16.7%)と労務職(16.4%)で1割台半ばとなっている。

図Ⅶ 16-1 今後の節電に対する考え（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。